

# まちのど真ん中にある普天間飛行場

—返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減—



宜野湾市長  
佐喜眞 淳

宜野湾市の市域面積の約25パーセントを占める普天間飛行場は、戦後71年もの長期間、本市の中央に存在し、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活環境に大きな負担を強いていることに加え、都市機能・交通体系・土地利用等、効率的なまちづくりを進める上の阻害要因となっており、経済活動にも影響を及ぼしております。

普天間飛行場はその危険性故に日米両政府による SACO合意及び在日米軍再編協議で返還期日が示されたものの、返還は実現しておらず、市民の基地負担はもはや限界に達しております。

「世界一危険な基地」といわれる普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、その間の危険性除去及び基地負担軽減が強く望まれております。

このような中、平成28年度は、普天間飛行場の固定化は絶対にあってはならないという宜野湾市民の強い意志を受け、訪米要請行動を行い、国防・国務両省の次官補代理をはじめとする政府関係者及び連邦議会議員等と面会し、普天間飛行場の一日も早い返還と、問題の早期解決に向け、協力を要請いたしました。また、長く中断していた普天間飛行場負担軽減推進会議及び作業部会の再開を働きかけ、1年9か月ぶりに、政府・沖縄県・宜野湾市の三者で普天間飛行場周辺における負担軽減に関する協議を行いました。市民が実感できる進展や改善には至っていないことから、今後も粘り強く取り組んでまいります。

普天間飛行場返還合意の原点は、危険性の除去及び基地負担の軽減であり、普天間飛行場の固定化は絶対にあってはなりません。普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、5年以内の運用停止(2019年2月まで)を含む危険性の除去及び基地負担軽減の確実な実現を求めてまいります。

宜野湾市 基地政策部  
2017年3月